

越前市公共施設等総合管理計画（概要）

1 公共施設等総合管理計画とは？

人口減少及び少子高齢社会による公共施設への住民ニーズの変化、公共施設等の老朽化による維持改修更新費用の増大が予想されることから、今後の公共施設等の管理について基本的な方針をまとめたものです。

【計画の位置づけ】

- 上位計画のインフラ長寿命化基本計画[国]を踏まえて策定しました。
- 本計画は平成 29 年度以降に策定又は改訂する個別施設計画の上位計画になります。

【計画の対象範囲】

学校、公営住宅、集会所、道路、上下水道等、本市が所有する全ての公共施設等を対象とします。

【計画期間】

2017 年度～2056 年度までの 40 年間

【越前市基礎情報】

人口：8.3 万人
建築系公共施設延床面積：35.5 万㎡

2 公共施設等を取り巻く課題

①人口減少及び少子高齢化の進行

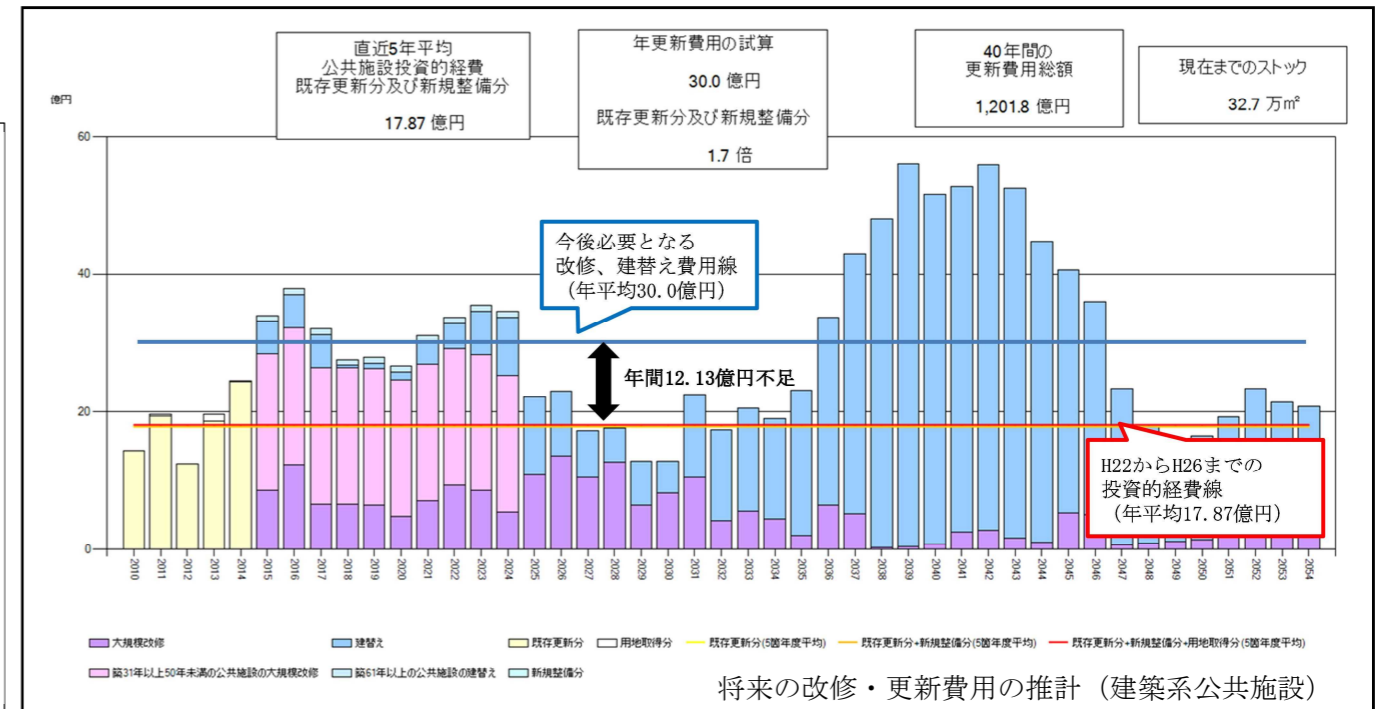
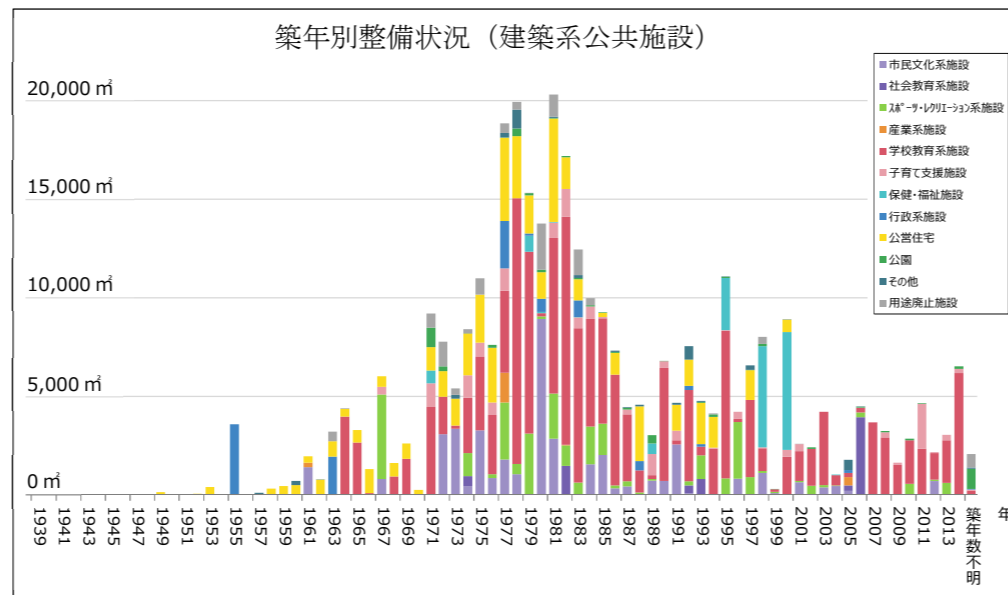
「越前市人口ビジョン」においては、人口が最大であった 2005 年から 2056 年にかけて、約 3 割程度人口が減少する見通しとなっています。

人口構成割合では、年少人口及び生産年齢人口の割合が減少する見込みであり、住民ニーズの変化が予想され、子育て支援施設や学校教育系施設等の余剰が発生する可能性があります。

	2005 年	2016 年	2056 年
市人口 (推計含)	8.8 万人	8.3 万人	6.3 万人
市人口 減少割合	-	-0.6 割	-3 割
総延床面積	35.4 万㎡	35.5 万㎡	-

②公共施設等の維持補修、改修、更新費用の増大

越前市の公共施設の築年は 1970 年代から 1980 年代に集中しており、既に老朽化が進んでいるため、今後維持補修費、改修、更新費用が増大する見込みです。また、現状の施設保有量のまま改修、更新を行った場合は、今後 40 年間で 1201.8 億円（年平均 30.0 億円）必要になり、直近 5 年間の年平均投資的経費 17.8 億円の、約 1.7 倍の費用が必要になる見通しです。



3 課題を踏まえた公共施設等に関する全体管理基本方針

●建築系施設

（1）施設保有量適正化

人口減少により公共施設の需要が一定割合低下すること、現状の施設保有量では今後の改修、更新を適切に実行できず、安全性の確保に課題があること等を総合的に勘案し、施設保有面積を今後 40 年間で 3 割削減します。

（2）機能面の重視

住民ニーズの把握に努め、真に必要な機能については、同一施設に集約・複合化していくことで維持していきます。

（3）予防保全型施設管理

従来の事後保全型から予防保全型に移行し、劣化の拡大を予防することで維持補修費用の削減を図り、施設の長寿命化を推進します。

（4）財源の確保

廃止した施設、跡地については売却又は有効活用を進めます。民間活力の導入等、効率的な施設運営を検討し、コスト削減と施設収入増を図ります。

●都市基盤、企業会計公共施設

（1）コンパクトシティの推進

既存の都市基盤を中心にコンパクトシティ化していくことで、インフラの拡大を抑制し、コスト削減を図ります。

（2）予防保全型施設管理

従来の事後保全型から予防保全型に移行し、劣化の拡大を予防することで維持補修費用の削減を図り、施設の長寿命化を推進します。

4 計画の推進体制

新たな組織体制の構築

本計画の推進にあたっては、施設総体を把握し、一元的に管理する総括組織「公共施設等総合管理委員会」を設置します。

委員会の機能

- ①各施設所管課全てを横断する位置づけの組織とし、公共施設等の情報収集や調整等を行います。
- ②公共施設等に関して財務部門と密接に連携します。
- ③公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画の進捗管理を行います。
- ④公共施設等総合管理計画について、住民と行政の相互理解や共通認識の形成に向けた環境整備を行います。

